

## 今週の為替相場見通し(2019年12月16日)

| 総括表      |      | 注 | 先週の値動き          |        | 今週の予想レンジ        |
|----------|------|---|-----------------|--------|-----------------|
|          |      |   | レンジ             | 終値     |                 |
| 米ドル      | (円)  |   | 108.43 ~ 109.71 | 109.35 | 108.50 ~ 110.50 |
| ユーロ      | (ドル) |   | 1.1054 ~ 1.1200 | 1.1121 | 1.1100 ~ 1.1300 |
| (1ユーロ=)  | (円)  |   | 120.00 ~ 122.65 | 121.55 | 121.50 ~ 123.50 |
| 英ポンド     | (ドル) |   | 1.3051 ~ 1.3516 | 1.3330 | 1.3350 ~ 1.3650 |
| (1英ポンド=) | (円)  | * | 142.44 ~ 147.96 | 145.91 | 144.85 ~ 149.00 |
| 豪ドル      | (ドル) |   | 0.6800 ~ 0.6939 | 0.6879 | 0.6800 ~ 0.6950 |
| (1豪ドル=)  | (円)  | * | 73.83 ~ 75.98   | 75.19  | 74.50 ~ 76.00   |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 上地 遼

(1)今週の予想レンジ: 108.50 ~ 110.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

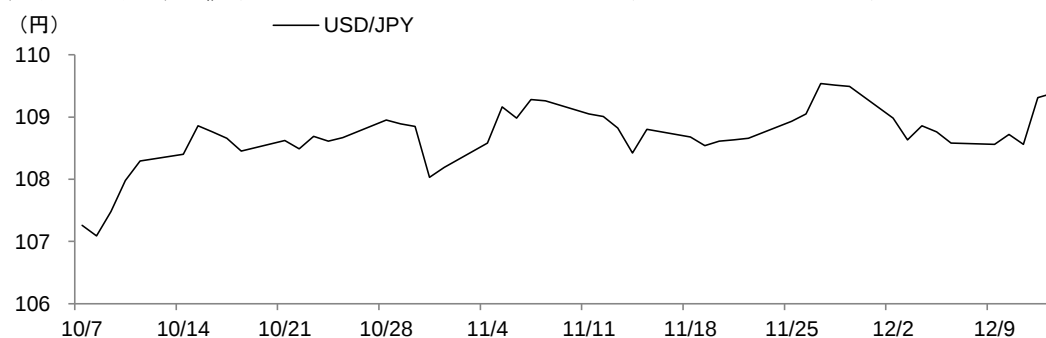
先週のドル/円相場は108円台後半から109円台前半まで上昇する展開となった。前半はFOMCや英総選挙を控え、動意は薄かった。後半は市場予想通りの内容となったFOMCや英総選挙に加え、ポジティブな米中ヘッドラインが相場を押し上げた。9日、108円台半ばでオープンしたが材料に乏しく動意薄だった。10日、イベントを控え様子見ムードの中、「米中交渉担当者が12月関税発動見送りを計画している」との報道を受け通商協議の進展期待から108.76円まで小幅に上昇。11日、注目のFOMCは米政策金利の据え置きが決定され、2020年の政策金利も据え置きが計画される中、米金利の低下とともにドル/円は108.47円まで下落。12日、トランプ大統領の「中国との合意が近い」との発言に反応し109円台手前まで上昇。その後も「米中交渉担当者が15日発動予定の対中関税の中止を計画」、「米中が原則合意しトランプ米大統領の署名待ち」とのポジティブなヘッドラインに109.45円まで上昇した。13日、前日のリスクオン地合いは継続。英総選挙で保守党の過半数の議席獲得する見通しが伝わるとブレグジットをめぐる不透明感が払拭されたことも相場を後押しし週最高値109.71円まで上昇。しかしトランプ大統領が「合意や関税に対する内容が完全に間違っている」、「15日の追加関税発動は取りやめるが、(2018年7~9月に発動した)25%の関税は維持する」と述べたことで前日報道されていたほどの緩和ではなかったことに109.21円まで下落。その後は109.30円台まで戻り越週した。

今週は上昇することが予想される。市場の最大の注目点であった米中通商協議の進展についてはひとまず休戦を迎え、リスクオンの地合いとなろう。ホリデーシーズンに突入し年末消費拡大により小売企業を中心に底堅く株式市場は推移し、つれる形でドル/円相場も110円台をトライする場面がみられるだろう。ただ下落材料もある。通商協議において米中が合意に至ったとされるが、双方で合意内容について食い違う箇所もあり合意文書の署名も2020年1月以降に持ち越され完全に収束したように見えない。他にも北朝鮮は14日、大陸間弾道ミサイル(ICBM)関連の実験実施を示唆した。北朝鮮側が一方的に設定した非核化交渉の期限である年末が近づく中、リスクオフムードに転換することは想像に容易い。引き続き政治動向には注視したい。

今週の主な経済指標は16日(月)米12月製造業・非製造業PMI(速報)、中国11月鉱工業生産、20日(金)に米7~9月期GDP(確報)、米11月中古住宅販売件数などがある。

## (3)先週までの相場の推移

先週(12/9~12/13)の値動き: 安値 108.43 円 高値 109.71 円 終値 109.35 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1300 121.50 ~ 123.50 円

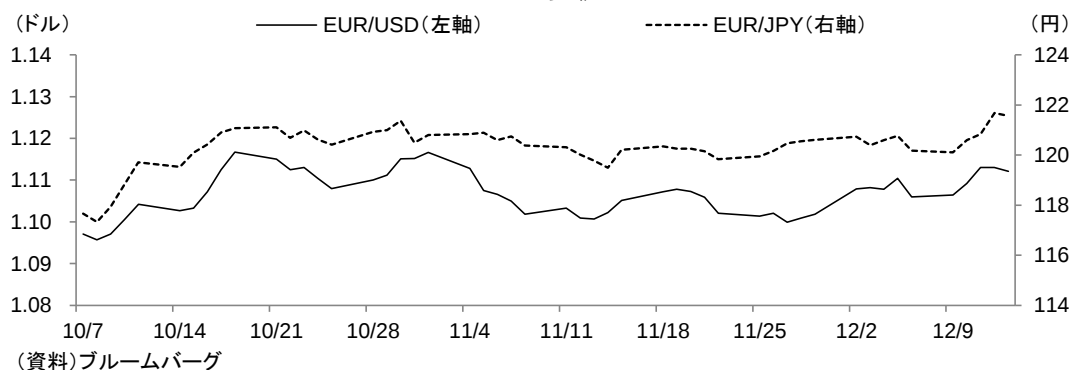
## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のユーロ/ドル相場はユーロ高の展開。週初に1.10台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、週後半に重要イベントを控え様子見ムードの中、9日は狭いレンジで推移した。10日は米金利の低下を背景に1.11付近まで上昇。11日は米金利低下とともにじり高の展開となり、FOMC発表後にドル売りが強まると、1.11台半ばまで上昇した。12日はラガルド新ECB総裁が政策理事会後の会見で景気減速の歯止めの兆候があることや、現状の経済動向に悲観的でない姿勢を示すとユーロ/ドルも堅調に推移したが、その後、対中追加関税発動に係る報道でドルが買われると1.11台前半まで反落した。なお、ECB政策理事会においては政策金利である主要リファイナンスオペ(MRO)金利を0.00%、市場の上限金利となる限界貸出金利は0.25%、市場の下限金利となる預金ファシリティ金利は▲0.50%に据え置き、上限金利と下限金利の差であるコリドーも0.75%ポイントに据え置いており、ラガルドECB総裁にとっての初会合は終始穏当なトーンで進行した。就任初会合から包括的な緩和パッケージを強いられたドラギ前総裁とは対照的な印象となっている。翌13日には前日の英国総選挙で与党保守党が議席過半数獲得見込みとの報道が好感され急伸し、高値を更新。一時1.1200付近まで上昇したあとは調整の売りもあり1.1120付近まで下落を見せた。

今週のユーロはイベント通過後でもあり材料難の狭いレンジ推移となりそう。先週実施されたユーロ圏ECB政策理事会やラガルドECB総裁会見は上記の通り、終始穏当な進行となったほか、英国総選挙もメインシナリオ通りに現与党である保守党が勝利。早期選挙に踏み切ったジョンソン首相の思惑通りに来年1月31日のEU離脱期限に向けて合意ある離脱プロセスを踏むことが濃厚となった。FOMCについても特段のサプライズはなし。米国による対中追加関税発動も13日の日本時間朝方にトランプ大統領が第一段階の対中貿易案を承認し、15日の追加関税は見送られることとなった。結果的に直近一週間で12月に控えていた重要イベントを消化し、いずれもポジティブな内容となりマーケットはリスクオンの様相を呈している。今後、海外勢はホリデー休暇に入り始め年末に向けて流動性が薄くなる中、引き続き米中問題等に関するネガティブヘッドラインへの警戒は必要ではあるものの、今週のユーロは小幅なレンジで底堅く推移するだろう。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(12/9~12/13)の値動き: (対ドル) 安値 1.1054 高値 1.1200 終値 1.1121  
(対円) 安値 120.00 高値 122.65 終値 121.55



## 3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3350 ~ 1.3650 144.85 ~ 149.00 円

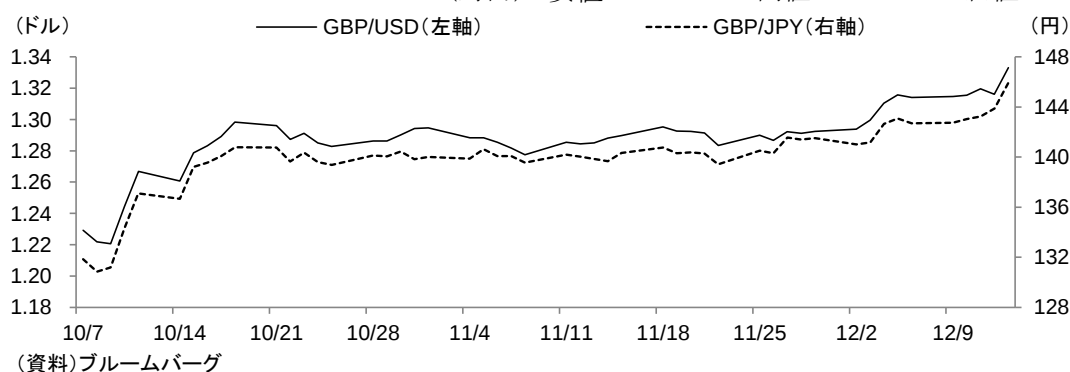
## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、途中乱高下を挟んで上昇。今年最後の米連銀公開市場委員会(11日結果発表)、ラガルド総裁の下で初めて実施される欧州中銀理事会(12日)、米による対中関税率引き上げ期限(15日)などの注目イベントが並ぶ中で、ポンドの関心は12日投票の英総選挙に集まっていた。引き続き、選挙結果に関する観測や思惑がポンドの値動きに影響を与えたが、10日の現地時間夜には、発表された世論調査結果が、与党保守党のリードが縮まった可能性を示したことでポンドが一時急落。それでも、保守党の単独過半数獲得予想を中心としている点は変わりなく、11日以降じわじわと反発。12日の投票結果発表を目前に、ポンドは再び下落。この局面のポンド安は、選挙結果待ちの神経質な環境で、ドルが全面高に振れたことで、ポンド買い持ち高の振り落としを加速させた値動きと考えられた。ドル全面高は、米当局からの「中国との通商交渉第1段階合意が概ねまとまった」「15日の関税引き上げ見送り手続きを始めた」との発表を好感した値動きだった。仮に接戦となれば、結果判明がもつれ込むと予想された英総選挙だったが、投票締め切り(現地時間22時)と同時に公表された出口調査の結果が保守党圧勝を示唆すると、その瞬間から急騰。直前の安値から高値までの値幅は対ドルで3.5%強、対ユーロで2.8%弱、対円で3.7%強に及んだ。上記米中要因によるリスク許容の動きで、並行して円安が進んだことから、対円での上昇は大幅となった。その後週引けに掛けては、頭打ちから、反落へと推移し、上述出口調査発表直後のポンド上昇分の5割超を失ったものの、週を振り返れば、引き続き全面高で取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、堅調を予想。総選挙の結果、英国が1月末にEUを離脱するのは確定的になった。不透明感の払拭という意味で、これは、英国内の投資を活性化させ、企業/消費者信頼感を高め、英経済の底上げに資する要因と読めよう。2015年総選挙、2016年国民投票、2017年解散総選挙の際の世論調査予想が大きく外れた経緯は、与党保守党の優位は認めながらも、今回も世論調査が外れる可能性を相応に警戒していた可能性を示唆する。好材料の織り込みが十分に進んでいなかったとすれば、今般の結果を好感したポンド上昇余地はまだ相応に残っていると考えられるのではない。英経済の次の関心はEUを始めとした各国/経済と結ぶ自由貿易協定(FTA)交渉の進展に移っていくはず。FTA交渉が簡単にはまとまるとは思えないものの、目先、ポンド上値を押さえるほどの要因に浮上するとも考え難い。EUとの交渉開始は早くとも3月以降になる見込みだし、80議席超の大差をつけた圧勝で、ジョンソン首相が自由度の高い(機動的な)采配を振るうことが可能と考えられるからだ。今週は17日(火)に英8~10月失業率(ILO基準)、18日(水)に英11月CPI、19日(木)に英11月小売売上高などの主要英マクロ経済指標発表が並ぶ。19日(木)の英中銀金融政策委員会における政策金利据え置き予想などは揺るがないものの、3年超に亘る離脱交渉の不透明感は払拭された(FTA交渉に関する不透明感はまだ残るものの)点にも留意は必要。低調が続く英経済指標が、仮に明確に上振れた場合には、英中銀による金融政策の「正常化」=利上げが、ポンド相場の材料(ポンド買い材料)に浮上する可能性も完全には除外できないのではない。11月の同委員会では25bp利下げに投票した2委員(ソーンダース委員、ハスケル委員)が、利下げ投票を見送る可能性には注目しておきたい。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(12/9~12/13)の値動き: (対ドル) 安値 1.3051 高値 1.3516 終値 1.3330  
(対円) 安値 142.44 高値 147.96 終値 145.91



## 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.6950 74.50 ~ 76.00 円

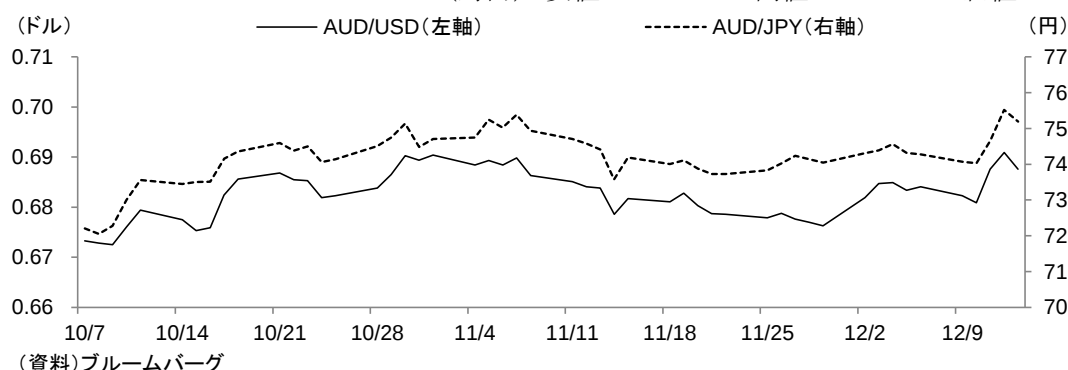
## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.68台前半まで下落。週末に発表された中国11月輸出が市場の予想に反して4ヶ月連続で減少したことを受けて、週明け9日オープン直後は0.6829近辺まで弱含んだがすぐに全値戻し。その後は週後半のイベントを控え0.6830台近辺の狭いレンジで推移。10日、豪3Q住宅価格指数は予想を上回る結果となったが、NAB企業景況感指数は長期平均の+6を引き続き下回り、豪ドルは0.6838まで上昇後、反落。欧米時間に入ると、米中関税を巡る強弱シグナルが交錯し、株価はボラティルな値動きに。米中交渉にかかる明確な方向性が見えない中、豪ドルは上値の重い展開となり0.6811で引けた。11日FOMCでは全会一致で政策金利の据え置きを決定。経済成長に関しては慎重ながら楽観的な姿勢を明示し、当面の間、金利変更はないことを示唆。米国債金利は低下し、米ドルは他通貨比売りで反応。豪ドルは0.6880台まで大きく買い進まれた。12日、前日のFOMCを受けた上昇の流れを引き継ぎ、豪ドルはジリジリ上昇。欧米時間に、トランプ大統領が「米中は大きな取引での合意署名に非常に近い」とのツイートを投稿すると、株価が瞬時に大きく上昇し、ドル円は108円57近辺から一時109円45近辺まで大幅上昇。豪ドル円は75円50近辺まで買い進まれた。豪ドルもリスクオンの流れから上昇するも、米ドルが買われている局面で値動きは比較的小幅に留まった。13日、前日に実施された英総選挙を巡り、出口調査で与党保守党が過半数確保の見込みとのニュースを受けて、リスクオンの動きから豪ドルは一時0.6939まで上昇。その後、トランプ米大統領が15日発動予定であった追加関税は先送りするものの、2500億ドルを対象とした25%の関税は維持すると述べると、豪ドルは値を切り下げ、0.6860台まで下落した。

今週の豪ドル相場は、再び200日移動平均線をトライできるか注目される。先週は英総選挙で与党保守党が歴史的な大勝利を収めたことや、「第1段階」米中貿易合意の報道を受けて、リスク選好の動きが加速し、豪ドルは今年に入ってから何度も失敗している200日移動平均線(0.6909)の上抜けに成功。ただし、滞空時間は1日未満で再び0.6880台に戻ってしまった。トランプ米大統領が25%の関税は維持すると述べたことに加え、合意内容に依然懐疑的な向きがあり、豪ドルの上値を抑えている。今週は19日に豪11月雇用統計が発表され、注目を集める。雇用統計が予想以上に良好な結果だった場合は、再び上値をトライする展開もありうる。ただし、豪州ファンダメンタルズが好転していないことが確認されるような内容だった場合は、来年以降の利下げが意識され、上値の重い展開となろう。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(12/9~12/13)の値動き: (対ドル) 安値 0.6800 高値 0.6939 終値 0.6879  
(対円) 安値 73.83 高値 75.98 終値 75.19



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。